

一般競争入札を行いますので、京都市契約事務規則第5条の規定に基づき、次のとおり公告します。

平成20年11月27日

京都市長 門川 大作

1 一般競争入札に付する事項

(1) 工事件名

黒田簡易水道再整備（その1）工事

(2) 工事場所

京都市右京区京北灰屋町他 地内

(3) 工事概要

ア 配水管布設

φ150ミリメートル L=1,590.3メートル

φ100ミリメートル L=4,495.4メートル

φ75ミリメートル L=910.3メートル

イ 橋梁添架 17箇所

ウ 仕切弁設置 62箇所

エ 消火栓設置 35箇所

オ 給水管布設 一式

カ 路面復旧 29,053平方メートル

キ 仮設管 一式

(4) 工期

契約の日から平成22年3月15日まで

2 参加資格に関する事項

この公告に係る競争入札に参加できる者は、次に掲げる条件をすべて満たす者とします。

- (1) 一般競争入札参加資格確認申請書の提出の日において、現に京都市契約事務規則（以下「規則」といいます。）第4条第1項に規定する一般競争入札有資格者名簿又は規則第22条第1項に規定する指名競争入札有資格者名簿に登載されていること。
- (2) 京都市競争入札等取扱要綱第3条の規定に基づき、平成20年度競争入札参加有資格者格付（土木工事）においてA等級に登録されていること。
- (3) 一般競争入札参加資格確認申請書の提出の日から落札決定の日までの期間において、京都市競争入札参加停止取扱要綱第29条第1項の規定に基づく競争入札参加停止の処分を受けていないこと。
- (4) 建設業法に基づく土木工事業に係る監理技術者（平成16年3月1日以降に監理技術者資格者証を交付された場合は、監理技術者講習を受講し監理技術者講習修了証の発行を受けている者に限ります。）を専任で1名以上配置し得ること。

なお、配置予定の技術者は、常勤の自社社員であり、かつ、本件入札参加資格確認申請時において、引き続き3箇月以上の雇用関係があることとし、技術者配置調書に記載された者と異なる者を配置すること及び履行の途中における技術者の変更は認められません。

(5) 関係会社の参加制限

本件入札に参加しようとする者が、次の各号のいずれかの関係に該当する場合は、そのうちの二者しか参加できません。

ア 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社（会社法第2条第3号及び会社法施行規則第3条の規定による子会社をいいます。以下同じ。）、

子会社の一方が会社更生法第2条第7項に規定する更生会社（以下「更生会社」といいます。）又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除きます。

(7) 親会社（会社法第2条第4号及び会社法施行規則第3条の規定に基づく親会社をいいます。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

(i) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(7)については、会社の一方が更生会社又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除きます。

(7) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(i) 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

ウ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

前各号と同視し得る資本関係又は人的関係にあると認められる場合

3 一般競争入札参加資格確認申請書等の交付

(1) 問い合わせ先

〒601-8004 京都市南区東九条東山王町12番地

京都市上下水道局本庁舎1階

京都市上下水道局総務部用度課

(電話 075-672-7728)

ホームページのアドレス <http://www.city.kyoto.jp/suido/yodo.htm>

(2) 交付期間

この公告の日から平成20年12月5日（金）まで（京都市の休日を定める条

例に規定する本市の休日（以下「休日」といいます。）を除きます。）の午前9時から午後5時まで（ただし、正午から午後1時までを除きます。）とします。

(3) 交付方法

(1)の場所にて無償で交付します。

なお、(1)の上下水道局のホームページからダウンロードすることもできます。

4 競争入札の参加資格の確認手続等

(1) 参加資格の確認の申請手続

入札に参加しようとする者は、次に掲げる書類（以下「申請書類」といいます。）を提出し、入札参加資格について審査を受けることとします。

ア 一般競争入札参加資格確認申請書

イ 添付書類

上記2(4)に掲げる条件に関する書類

(2) 申請書類の提出方法

ア 提出期間

この公告の日から平成20年12月5日（金）まで（休日を除きます。）の午前9時から午後5時まで（ただし、正午から午後1時までを除きます。）とします。

イ 提出場所

上記3(1)の場所

(3) 参加資格の確認の通知及び設計図書等の購入について

申請書類の受領後、競争入札の参加資格の確認を行い、その結果は、平成20年12月11日（木）に上記3(1)において掲示します。参加資格があると認められた者は、この日以降に入札参加資格通知書兼競争入札通知書及び入札書を受け取ることとし、設計図書等については、平成20年12月22日（月）までに別

途指示する場所において有償にて配布しますので、入札参加資格通知書兼競争入札通知書を持参してください。この参加資格の確認の通知日から平成20年12月22日（月）までの期間に設計図書等を購入されなかった場合には、積算不能として本件入札に参加することができません。

なお、参加資格がないと認められた者に対しては、その理由を付して通知します。

(4) 参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

ア 参加資格がないと認められた者は、市長に対し、書面により競争入札の参加資格がないと認めた理由の説明を求めることができます。

なお、当該書面は、平成20年12月16日（火）午後5時までに、上記3(1)の場所に提出することとします。

イ 市長は、アによる説明を求められたときは、平成20年12月19日（金）までに、説明を求めた者に対し書面により回答します。

(5) 参加資格確認の取消し

参加資格があると認められた者が、次の各号のいずれかに該当することになったときは、市長は(3)による通知を取り消し、改めてその旨を通知します。

ア 落札決定の日時までに、規則第2条第1項に規定する一般競争入札参加者の資格を喪失したとき。

イ アに掲げるもののほか、この入札に参加する者に必要な資格を欠くこととなったとき。

ウ その他市長が特に入札に参加させることが不相当であると認めたとき。

5 入札の実施日時及び実施場所

(1) 実施日時

平成21年1月8日（木）午前10時30分

(2) 実施場所

京都市上下水道局総務部用度課入札室

6 入札方法等

- (1) 入札は、原則として、参加資格者が入札に参加して、入札書を入札函に投函することにより実施するものとします。
- (2) 入札者は、(1)により投函した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることはできません。
- (3) 代表者以外の者（以下「代理人」といいます。）が入札に参加する場合には、本件入札に関し代理人を選任した旨を記載した委任状を提出してください。ただし、代表者の記名押印がある入札書で入札する場合には、委任状の提出は不要とします。
- (4) 本件入札においては、低入札価格調査制度による入札を行いますので、入札者は入札時に入札金額に対応する積算内訳書を提出するものとします。
なお、積算内訳書には、工事件名及び工事場所、会社の住所又は所在地、商号又は名称、代表者又は受任者の役職及び氏名を記載し、登録印を押印するとともに表紙を付けるか、会社名を記載した封筒に封入、封かんすることとします。
- (5) 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税を含まない金額を入札書に記載することとします。

7 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。ただし、低入札価格調査制度の調査基準価格を下回る価格で入札を行った場合は、同制度による調査を実施しますので、落札予定者は通知を受けた日の翌日から起算して2日後（日数の計算に当たっては、休日を除きます。）の午後5時まで

に低入札価格調査に必要な書類等（以下「低入札価格調査資料」といいます。）を上記3(1)の場所に提出することとし、低入札価格調査資料を期日までに提出しない場合は、理由の如何を問わず入札参加資格を取り消し、その者に対し競争入札参加停止措置を行います。

なお、契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認めるときは、その者との契約を行わないことがあります。

低入札価格調査に係る調査項目等の詳細は、京都市公共工事低入札価格調査取扱要領を参照してください。

8 入札の無効

規則第6条の2各号（第2号、第3号、第5号、第6号及び第7号を除きます。）の規定に定めるもののほか、予定価格を上回る価格の入札は無効とします。

9 その他

- (1) この調達は、政府調達に関する協定の適用を受けるものではありません。
- (2) この手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。
- (3) 入札保証金 免除
- (4) 契約保証金 必要

ただし、有価証券等の提供又は銀行等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができます。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除します。

- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 前払金 有
- (7) 部分払い 有
- (8) 公正な競争を確保するため、本件入札において互いに競争相手であった落札者（以下「契約者」といいます。）と落札者以外の者（以下「非落札者」といいます。）

す。)とが、次に掲げる事項を行うことを禁止します。

ア 契約者が、非落札者に本件業務を委託すること。

イ 非落札者が、契約者から本件業務を受託すること（契約者と直接契約を締結しない場合を含みます。）。

(上下水道局総務部用度課)